

過疎地域に居住する高齢者の 介護サービス利用に関する分析

スギイ コ
杉井 たつ子*

目的 過疎地域と過疎地域以外における在宅高齢者の介護サービスの利用状況を把握し、生活環境と介護サービスの利用状況の関連を分析することをとおして在宅ケアの課題を明確にする。

方法 平成23年社会生活基本調査を利用した。回答者から65歳以上を抽出し、過疎地域と過疎地域以外に分別した。生活環境は、世帯・家族、住居の種類、自家用車の所有、世帯収入の4項目で比較した。介護サービスは、利用の有無と利用状況について比較した。さらに、介護の必要性が高いことが想定される後期高齢者と高齢者単独世帯の利用状況を比較した。

結果 96,141人（うち過疎地域13,814人、過疎地域以外82,327人）のデータを分析した。過疎地域は、後期高齢者が多く、女性が多い特徴があった。高齢者のみ世帯（単独・夫婦世帯）は、過疎地域以外に多かった。過疎地域では、子どもとの同居率が高く、子どもが同一市区町村内にいない割合も高かった。また、家や自家用車の所有率が過疎地域で高く、年間世帯収入100万円未満の割合が過疎地域で高かった。介護サービスの利用の有無には差がなかったが、過疎地域では、週に3日以下の介護サービスの利用が多く、週4日以上利用が少ない状況にあった。後期高齢者では、過疎地域でサービス利用率が低く、週1日以上日常的な利用においても少なかった。高齢者単独世帯では、サービス利用の有無で差は認められなかったが、過疎地域で週1日以下の介護サービスの利用が多かった。

結論 介護サービスの利用については、過疎地域において週1日未満の見守り的なサービスが多く、週4日以上日常的な介護サービスを利用する高齢者が少なかった。全体的に、1人当たりの介護サービスの利用回数が低いことが明らかとなった。特に、後期高齢者や高齢者単独世帯の介護サービスの利用については、過疎地域で介護サービスの利用が低い状況にあった。この要因として、子どもとの同居率が高いことや世帯収入が低い世帯が多いことが考えられる。過疎地域では、子どもとの同居率が高い反面、子どもが近隣や同一市区町村内にいない割合が高く、日常的な支援が受けにくい高齢者が多い。過疎地域では、日常生活支援が必要な高齢者に適切な介護サービスが提供されているかを検証する必要がある。

キーワード 介護サービス、地域格差、地域ケア、過疎地域

I はじめに

少子高齢社会を迎え、都市部を除いた多くの自治体は人口減少と高齢化が進行し、現在の過疎地域が抱える課題と対面することが予想され

ている。過疎地域の在宅高齢者の介護サービスの利用に関する課題を分析して対応を検討することは、将来の介護問題を検討するうえで重要な意義をもつ。

過疎地域は、過疎地域自立促進特別措置法32条により、人口要件と財政力要件によって市町村ごとに指定されている。具体的には、人口減

*常葉大学健康科学部看護学科准教授

少率が高いことや、高齢者の比率が高いこと、若年者の比率が低いこと、自治体の財政力指数が低いこと等が指定の要件となっている。平成25年4月1日現在、過疎地域に指定および一部がみなされる市町村（過疎関係市町村）は全国で775あり、全国市町村の45.1%を占めている。また、人口は国民の約8%を占めている¹⁾。過疎地域は離島や山間地など多様な地域特性をもっているが、生活条件が不利な状況のなかで生活する高齢者の生活実態を分析するため、過疎地域の高齢者を対象とした。

過疎地域では、これまでに高齢者の福祉施設の整備の遅れや、居宅介護サービスの年間利用状況が低いことなどが指摘され、高齢者が必要な介護サービスを利用できているのが課題として提示されてきた²⁾。

現在、国は、住み慣れた地域で生涯をとおして住み続けることを目標に、地域包括ケアを推進している。地域包括ケアは介護保険法5条3項により規定され、国および地方公共団体には、「可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように努めなければならない」ことが明示されている³⁾。社会資源の整備や介護サービスの確保は、高齢者が住み慣れた地域での生活を維持するために必要不可欠である。

国は、過疎地域における高齢者の介護サービスの確保を図るために、過疎地域自立促進特別措置法により医療の確保や高齢者福祉の整備をするための国庫補助を行い、介護保険では特別地域加算などの運用により過疎地域等のサービス供給を確保する対応をしてきた。

しかし、現在もなお、高齢化が進行した地域（中山間地域を含む）を対象とした先行研究においては、介護を要する高齢者が地域で生活することが困難な実態や課題が報告されている。

福岡は、高齢化と人口減少が進行する地域の要介護認定者の施設利用に関する研究から、要介護者が利用できるサービスが限られている地域において、介護度が低いうちから入所サービスを利用する人が多いことを指摘している⁴⁾。

生田は、訪問介護サービスの提供において、

移動時間が大きく利用者が点在していることから利用者が集まらないなど介護サービスの提供が困難な実態があることについて、過疎地域の介護サービスを提供する事業者への調査をとおして指摘している⁵⁾。

本研究は、過疎地域と過疎地域以外における在宅高齢者の介護サービスの利用に影響する生活環境と介護サービスの利用状況の比較をとおして実態を把握し、在宅ケアの課題を明確にすることを目的とする。

Ⅱ 方 法

本研究は、平成23年社会生活基本調査を利用した。当該調査は、生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的に、総務省が5年ごとに調査を実施している。平成23年は、無作為に選定した約8万3千世帯に居住する10歳以上の世帯員約20万人を対象として実施された。全国を対象として実施していることから、地域特性による格差を抑えることが可能と考えて選定した。

当該調査には2種類の調査票がある。今回は回答者が多いA票を利用して、次の方法により分析をした。

- 1) 総務省から、全回答者の中から65歳以上（高齢者）のデータを抽出したデータを取得した。
- 2) 市町村コードから過疎地域自立促進特別措置法2条1項および32条で指定されている過疎地域市町村を過疎地域として抽出し、過疎地域と過疎地域以外に分別した。
- 3) 在宅介護に影響する生活状況として、①世帯・家族、②住居の種類、③自家用車の所有、④世帯収入の4項目を選定し、過疎地域と過疎地域以外を比較した。
- 4) 介護サービス利用の実態を把握するため、介護サービスの利用状況について過疎地域と過疎地域以外を比較した。
- 5) 介護サービスの利用に関する必要性が高い「後期高齢者」と「高齢者単独世帯」を

抽出し、過疎地域と過疎地域以外における利用状況を比較した。

統計解析はIBM SPSS Statistics V22.0を使用し、比較は χ^2 検定により統計的有意水準は5%未満とした。

本研究は、所属機関の研究倫理審査委員会の承認（平成25年度研-1）を得た。また、総務省の承諾を得て匿名化されたデータを取得し、情報の漏えい防止に努めて処理した。

Ⅲ 結 果

（1） 過疎地域高齢者の基本属性

過疎地域は38都道府県が含まれており、地域内訳は、北海道5%、東北地方29%、関東地方1%、北陸・甲信越地方6%、東海地方3%、近畿地方2%、中国地方18%、四国地方12%、九州地方24%であった。

当該調査における65歳以上の回答者（高齢者）は96,141人であった。内訳は、過疎地域13,814人、過疎地域以外82,327人であった。

回答者の年齢・性別内訳は、表1のとおりである。過疎地域では、後期高齢者が多く、女性の占める割合が多かった（ $p < 0.01$ ）。

（2） 世帯・家族の特性

世帯構成は、高齢者のみ世帯（単独・夫婦世帯）が過疎地域で47.8%、過疎地域以外で52.5%と、過疎地域以外で高齢者のみ世帯が多かった（回答率98.7%、1%有意水準）（表1）。

子どもの住所は、子どもと同居している率が過疎地域で46.8%、過疎地域以外で43.5%と、

過疎地域では子どもとの同居率が高かった（ $p < 0.01$ ）（図1-1）。また、日常的な介護を期待できないことが想定される、子どもがいない高齢者と子どもが他地域に居住している高齢者は、過疎地域で33.6%、過疎地域以外で29.1%であり、過疎地域では子どもの支援が受けにくい高齢者の割合が多かった。

（3） 高齢者の介護環境の特徴

1) 介護の実施状況

「普段家族を（自宅・近隣・その他地域で）介護している」と回答した高齢者は、過疎地域で6.2%、過疎地域以外で6.0%であり、有意の差は認められなかった。

さらに、「普段65歳以上の家族を自宅で介護している」と回答した高齢者は、過疎地域685人（回答率99.8%）で5.0%、過疎地域以外3,549人（回答率99.3%）で4.3%であった。過疎地域の方が高齢者による自宅内での介護（老老介護）の実施状況は高かった（ $p < 0.01$ ）。

2) 生活環境

住居の種類では、持ち家は、過疎地域13,094人（回答率99.7%）で95.0%、過疎地域以外73,771人（回答率99.5%）で90.0%であった（図1-2）。過疎地域で家の所有率が高かった（ $p < 0.01$ ）。

自家用車の所有状況では、自家用車を所有している者は、過疎地域10,751人（回答率98.2%）で79.3%、過疎地域以外60,742人（回答率98.3%）で75.1%であった（図1-3）。過疎地域では、自家用車の所有率が高かった（ $p < 0.01$ ）。特に、後期高齢者45,466人を対象に

表1 回答者の属性・世帯構成

(単位 人、()内%)

	総数	回答者の属性					世帯構成			
		年齢			性別		世帯			
		65～69歳	70～74	75歳以上	男性	女性	高齢者単独	高齢者夫婦	その他	不詳
過疎地域	13 814	2 866 (20.7)	3 268 (23.7)	7 680 (55.6)	5 775 (41.8)	8 039 (58.2)	2 077* (15.0)	4 532* (32.8)	7 090 (51.3)	115 (0.8)
過疎地域以外	82 327	22 839 (27.7)	20 804 (25.3)	38 684 (47.0)	36 529 (44.4)	45 798 (55.6)	12 627* (15.3)	30 599* (37.2)	37 932 (46.1)	1 169 (1.4)

注 1) 高齢者のみ世帯 = 高齢者単独世帯 + 高齢者夫婦世帯
2) 過疎地域と過疎地域以外の高齢者のみ世帯* $P < 0.01$

図1-1 子どもの住所

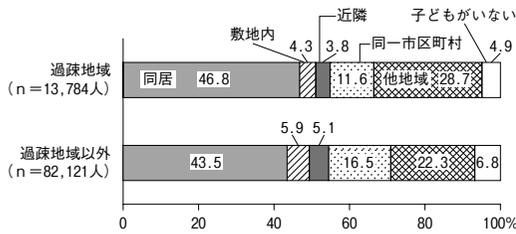


図1-2 住居の種類

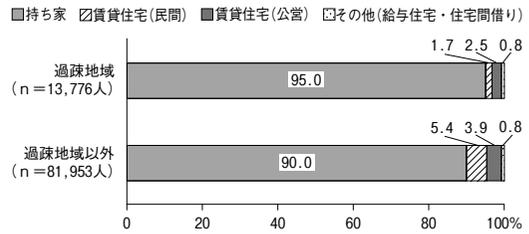


図1-3 自家用車の所有状況

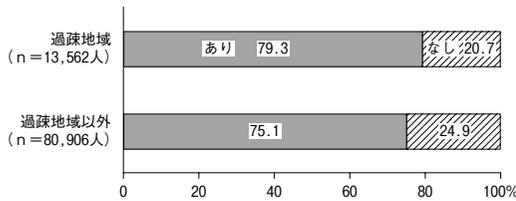
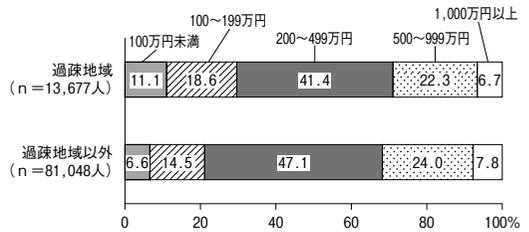


図1-4 年間世帯収入



比較すると、自家用車所有率が過疎地域で72.8%、過疎地域以外67.3%と過疎地域の方が多かった ($p < 0.01$)。

年間世帯収入では、年収100万円未満の低所得者の占める割合は、過疎地域1,512人(回答率99.0%)で11.1%、過疎地域以外5,341人(回答率98.4%)で6.6%であった(図1-4)。過疎地域は、低所得者が多かった ($p < 0.01$)。なお、年間世帯収入が100万円未満の世帯のうち、高齢者単独世帯の占める割合は過疎地域で39.0%、過疎地域以外で24.5%であった。

(4) 介護サービス利用に関する比較

1) 介護サービスの利用状況

年齢・世帯区分と介護サービスの利用状況について、過疎地域と過疎地域以外で比較した(表2)。介護サービス利用の有無については、利用者が過疎地域1,309人(回答率100%)で9.5%、過疎地域以外7,778人(回答者100%)で9.4%であった。有意の差は認められなかった。

介護サービス利用者の利用状況を過疎地域と過疎地域以外で比較した(図2-1)。過疎地域では週1日未満の介護サービスの利用が多く、週4日以上介護サービスの利用が少ない状況にあった。また、週1日以上定期的に利用して

いる高齢者は、過疎地域1,195人で利用者の91.3%、過疎地域以外7,291人で利用者93.7%であり、過疎地域の方が低かった ($p < 0.01$)。

介護サービスを利用している高齢者(全国)21,018人の年間世帯収入と介護サービスの利用状況を比較した(図2-2)。週2日以上日常的介護サービスの利用者は年間世帯収入100万円未満で介護サービス利用者の66.2%、100万円以上で76.8%であった。

2) 後期高齢者の介護サービス利用状況

介護サービスのニーズが高いと予想される75歳以上の後期高齢者を抽出し、介護サービスの利用について比較した。後期高齢者の介護サービス利用の有無(利用率)は、過疎地域1,003人で13.1%、過疎地域以外5,884人で15.2%であった。過疎地域で利用が低かった ($p < 0.01$)。

介護サービスの利用状況では、週1日以上日常的介護サービスの利用は、過疎地域で利用者の91.2%、過疎地域以外で利用者の93.5%であり、過疎地域で利用が低かった ($p < 0.01$) (図2-3)。

3) 単独世帯の高齢者の介護サービス利用状況

家庭内の介護や世話が困難なことから介護サービスのニーズが高いと予想される単独世帯の高齢者を抽出し、介護サービスの利用について比較した。

表2 介護サービスの利用状況

(単位 人, () 内%)

	利用していない	利用している	介護サービスの利用状況 (利用者内訳)				
			月1日以下	月2～3日	週1日	週2～3日	週4日以上
過疎地域 年齢							
65～69歳	2 733 (95.4)	133 (4.6)	6 (4.5)	4 (3.0)	8 (6.0)	87 (65.4)	28 (21.1)
70～74歳	3 095 (94.7)	173 (5.3)	8 (4.6)	8 (4.6)	20 (11.6)	88 (50.9)	49 (28.3)
75歳以上	6 677 (86.9)	1 003 (13.1)	28 (2.8)	60 (6.0)	180 (17.9)	482 (48.1)	253 (25.2)
世帯構成							
高齢者単独	1 787 (86.0)	290 (14.0)	12 (4.1)	24 (8.3)	66 (22.8)	112 (38.6)	76 (26.2)
高齢者夫婦	4 241 (93.6)	291 (6.4)	16 (5.5)	12 (4.1)	44 (15.1)	142 (48.8)	77 (26.5)
その他	6 378 (90.0)	712 (10.0)	14 (2.0)	34 (4.8)	98 (13.8)	395 (55.5)	171 (24.0)
不詳	99 (86.1)	16 (13.9)	- (-)	2 (12.5)	- (-)	8 (50.0)	6 (37.5)
過疎地域以外 年齢							
65～69歳	21 944 (96.1)	895 (3.9)	10 (1.1)	20 (2.2)	138 (15.4)	426 (47.6)	301 (33.6)
70～74歳	19 805 (95.2)	999 (4.8)	32 (3.2)	40 (4.0)	141 (14.1)	473 (47.3)	313 (31.3)
75歳以上	32 800 (84.8)	5 884 (15.2)	92 (1.6)	293 (5.0)	1 138 (19.3)	2 582 (43.9)	1 779 (30.2)
世帯構成							
高齢者単独	10 703 (84.8)	1 924 (15.2)	24 (1.2)	92 (4.8)	491 (25.5)	732 (38.0)	585 (30.4)
高齢者夫婦	28 725 (93.9)	1 874 (6.1)	40 (2.1)	90 (4.8)	297 (15.8)	923 (49.3)	524 (28.0)
その他	34 045 (89.8)	3 887 (10.2)	70 (1.8)	167 (4.3)	608 (15.6)	1 788 (46.0)	1 254 (32.3)
不詳	1 076 (92.0)	93 (8.0)	- (-)	4 (4.3)	21 (22.6)	38 (40.9)	30 (32.3)

単独世帯の高齢者14,704人におけるサービス利用の有無(利用率)は、過疎地域14.0%、過疎地域以外15.2%であり、サービス利用の有無については過疎地域以外の方が高かった。

介護サービスの利用状況は、単独世帯の高齢者の週1日以上の日常的介護サービスの利用者は、過疎地域254人で単独世帯高齢者の12.2%、介護サービス利用者の87.6%を占めた(図2-4)。過疎地域以外1,808人で、単独世帯高齢者の14.3%、介護サービス利用者の94.0%を占めた。日常的に介護サービスを利用する者は、過疎地域の方が低かった(p<0.01)。

Ⅳ 考 察

(1) 過疎地域の高齢者の介護環境の特徴

過疎地域では後期高齢者が多く、性別では女性が多かった。過疎地域が高齢化率の高い地域であることの特徴を反映しており、女性の

図2-1 高齢者の介護サービス利用状況

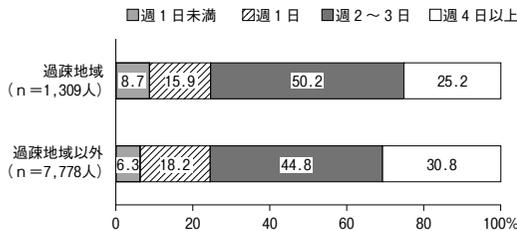


図2-2 高齢者(全国)の年間世帯収入と介護サービス利用状況

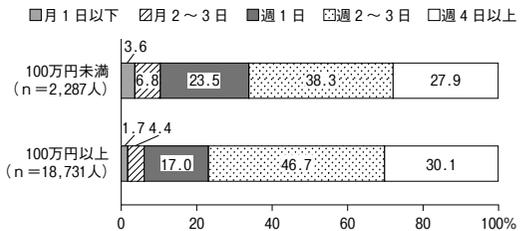


図2-3 後期高齢者の介護サービス利用状況

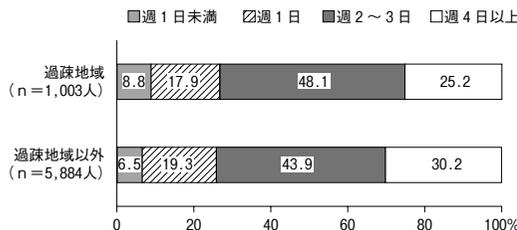
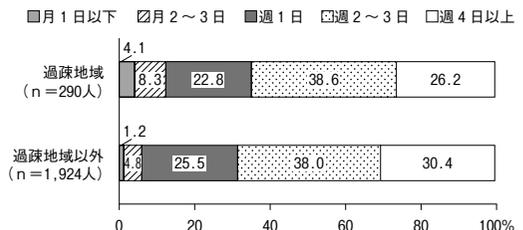


図2-4 単独世帯の介護サービス利用状況



方が男性よりも平均寿命が高いことを反映していると考えられる。

また、過疎地域では高齢者世帯が少なく、子どもとの同居率が高い反面、子どもが近隣・同一市区町村内にいないことから日常的な介護の支援を受けにくい環境にある世帯が多いことが明らかとなった。

過疎地域では、住居は持ち家が多く、自家用車を所有している者が多かった。後期高齢者が多い状況にもかかわらず所有率が高いことは、自家用車は生活上の必要性が高いことが背景にあると考えられる。

年間の世帯収入では、過疎地域に100万円未満の所得が低い者が多かった。その理由として、これまでに過疎地域では農業等に従事していた者が多いことが報告されており、年金収入の格差が反映しているものと思われる。

(2) 介護サービスの利用における地域比較

過疎地域と過疎地域以外で介護サービス利用の有無について有意の差は認められなかったが、利用状況では差が認められた。過疎地域の方が週1日未満の利用が多く、週4日以上の日常的な介護サービスを利用する高齢者が少ない傾向がみられ、1人当たりの介護サービスの利用回数が低く抑えられていることが明らかとなった。

吉村らは中山間地（宮城県内）203人と都市部（仙台市）424人を比較した研究をとおして、介護を受けている人は中山間地で1.5割と都市部より多く、その頻度は「週に1回位」が多かったことを報告している⁶⁾。本研究の結果は、過疎地域における介護サービスが低いことが特定の地域だけでなく、全国的にも同様の傾向がみられることを裏付けている。

過疎地域では、高齢者による自宅内での介護（老老介護）の実施状況が高いにもかかわらず、介護サービスの利用が低い状況があった。その背景として、吉村らは、中山間地では家族に「ほぼ毎日」介護を受けている人が8割を占めていたことをあげている⁶⁾。同居家族の介護協力など、本研究ではその要因を特定することはできなかった。

1) 過疎地域における後期高齢者の介護サービスの利用

過疎地域の後期高齢者は、介護サービスの利用率が低く、さらに利用回数においても週1日未満の利用が多く、週4日以上の日常的な介護サービスを利用する高齢者が少ない傾向がみられた。このことから、介護サービスの利用が低いことが明らかとなった。

2) 過疎地域における高齢者単身世帯における介護サービスの利用

高齢者単身世帯のサービス利用率は、過疎地域と過疎地域以外の比較において、有意の差は認められなかった。過疎地域では、過疎地域以外と比較して週1日以下の利用が多く、週4日以上の利用が少ない傾向がみられるなど、介護サービスの利用が低いことが明らかとなった。

本研究では、過疎地域では年間世帯収入が低い高齢者が多いことと、年間世帯収入が低い高齢者の介護サービスの利用が少ない傾向が認められている。このことから、経済的負担がサービス利用を抑制している可能性が考えられる。

(3) まとめと今後の課題

過疎地域では、高齢者による自宅内での介護の実施状況が高いにもかかわらず、介護サービスの利用回数が低いことが明確となった。この要因として子どもとの同居率が高いことや世帯収入が低い世帯が多いことが背景にあると考えられる。

過疎地域では、子どもとの同居率が高い反面、子どもが近隣や同一市区町村内にいない割合が高く、日常的な支援を受けにくい高齢者が多かった。過疎地域では、日常生活支援が必要な高齢者に適切な介護サービスが提供されているかという視点で、適切な介護サービスが提供されているかをさらに検証する必要がある。

謝辞

本研究は、統計数理研究所共同研究プログラム（25-共研-2043）として統計数理研究所の協力を得て実施した。御協力に感謝いたします。

文 献

- 1) 総務省自治行政局過疎対策室. 平成24年版過疎対策の現況, 2014.
- 2) 総務省地域力創造グループ過疎対策室. 新たな過疎対策の推進に向けて 新たな過疎対策(ソフト対策)の推進に向けての研究会報告書, 2010; 10.
- 3) 地域包括ケアシステムの実現に向けて. 厚生労働省ホームページ. (http://www.mhlw.go.jp/seisaku/nitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/) 2014.9.26.
- 4) 福岡理奈, 境野健太郎, 友清貴和. 高齢・人口減少地域における要介護認定者の施設利用に関する研究 南種子町・屋久島町・豊後大野市を事例として. 日本建築学会九州支部研究報告 2011; 50: 93-6.
- 5) 生田京子, 山下哲郎. 日本の拠点過疎地域における福祉環境について 訪問介護・看護拠点のサービス提供圏とサービス内容の考察 その2. 日本建築学会計画系論文集 2007; 615: 45-52.
- 6) 吉村東, 中野健也, 志田正男. 中山間地に居住する高齢者の外出行動と近隣環境 中核都市住宅地域による比較から. 日本建築学会東北支部研究報告会 2008; 6: 155-8.